

- パウエルFRB議長が半期に一度の議会証言。経済データは予想より強く、政策金利の最終的な水準は当初の予測よりも高くなるだろうとしたうえで、利上げペースを加速させる用意があると表明。
- 7日の米国市場では2年国債利回りがおよそ16年ぶりの高水準を記録。21-22日開催のFOMCで、利上げ幅0.50ポイントへの引き上げの見方が強まったとみられ、市場は経済指標の内容に一喜一憂か。

パウエル議長は利上げペース加速の用意を明言

米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長は7日、米上院銀行委員会において、半期に一度の議会証言を行いました。

そのなかで同議長は、直近の経済データは予想より強く、政策金利の最終的な水準は当初の予測よりも高くなるだろうとしたうえで、利上げペースを加速させる用意があると表明しました。

これより先にFRBが3日に公表した議会宛ての金融政策報告書では、景気を抑制する金融政策を進めるうえで継続した利上げが必要になるなどとしていましたが、今回の同議長の証言内容は利上げペース加速の可能性を明言したことで同報告より踏み込んだ内容となりました。

今年の利上げ予想は1カ月余りの間に大きく様変わり

議会証言を受けて市場では、今年の利上げ予想が大きく高まった模様です。

昨年12月時点での米連邦公開市場委員会（FOMC）参加者の政策金利見通しでは、政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利誘導目標の今年年末の水準が5.00～5.25%となっていました。

その後、1月31-2月1日に開催されたFOMC直後の時点では、FF金利の先物取引をもとにシカゴ・マーカント取引所（CME）が算出する予想確率をみると、今年年末のFF金利誘導目標は4.25～4.50%が約33%と一番高かったのに対し、3月7日には5.50～5.75%が約36%と、1カ月余りの間に政策金利に関する市場の見通しは大きく様変わりしました。

次回FOMCで利上げ幅0.50ポイントへ引き上げか

7日の米国市場では、金融政策動向を敏感に反映するとされる2年国債利回りは前日の4.88%台から5.00%台へ急上昇し、2007年6月15日以来、およそ16年ぶりの高水準を記録しました。

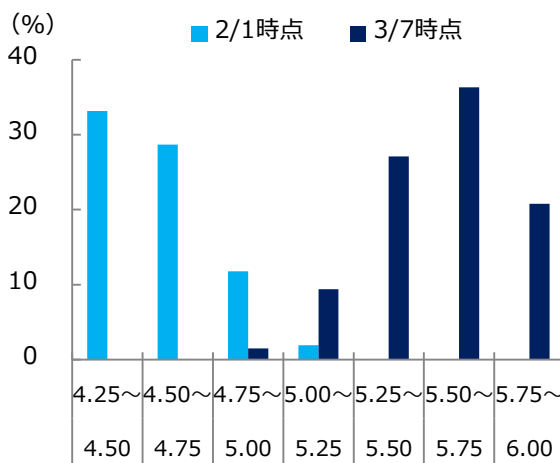
足もとでは一部のFRB高官による利上げペース加速を示唆する発言もあったことから、7日の議会証言で市場では、3月21-22日に開催されるFOMCでは利上げ幅が前回の0.25ポイントから0.50ポイントへ引き上げられるとの見方が強まったとみられます。

今週は2月の米雇用統計、来週は消費者物価指数（CPI）の発表を控え、市場では経済指標の内容に一喜一憂する動きが予想されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

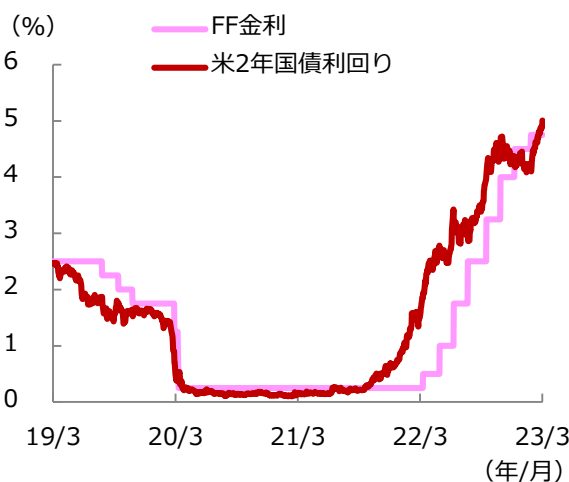
2023年末のFF金利予想確率



※FF金利は誘導目標

出所：CMEのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

FF金利と米国債利回りの推移



※期間：2019年3月7日～2023年3月7日（日次）
FF金利は誘導目標の上限のみ表示

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。